

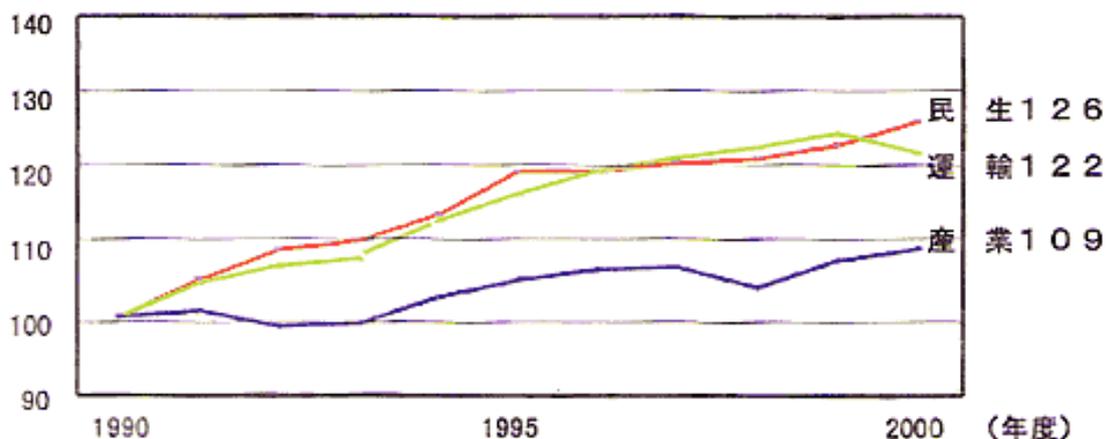
平成14年3月26日

1. 我が国のエネルギー需給

90年度以降の需要は、民生・運輸部門を中心に大幅に伸長。

（全体：16.2%増、産業9.1%増、民生：26.0%増、運輸22.0%増）

（1990年度=100）

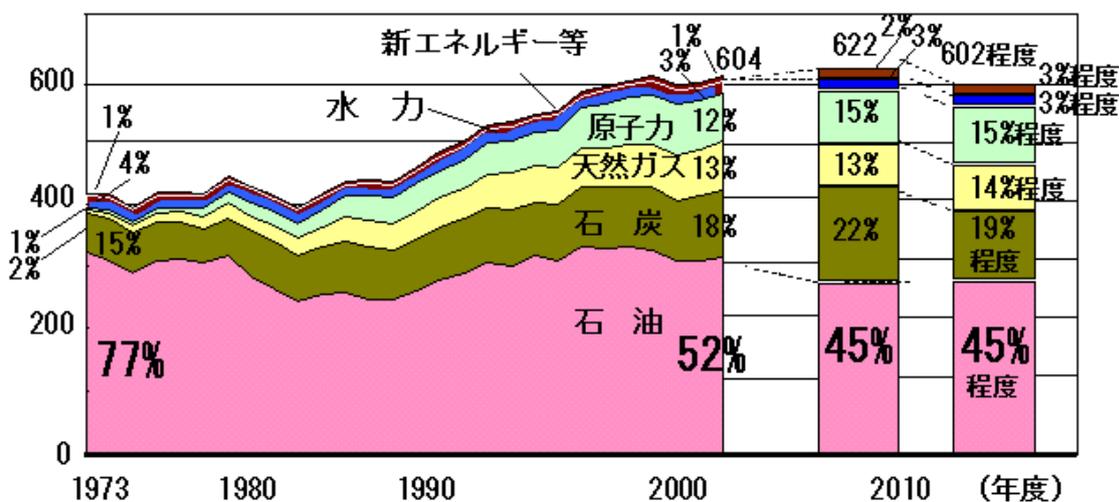


供給に占める石油の割合は、石油危機以降、約77%（73年度）から約52%（2000年度）へと低下。

（天然ガス：2%→13%、原子力：1%→12%）

原油換算百万kl

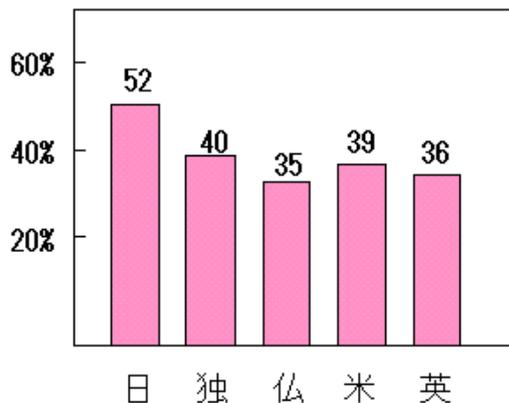
基準ケース 目標ケース



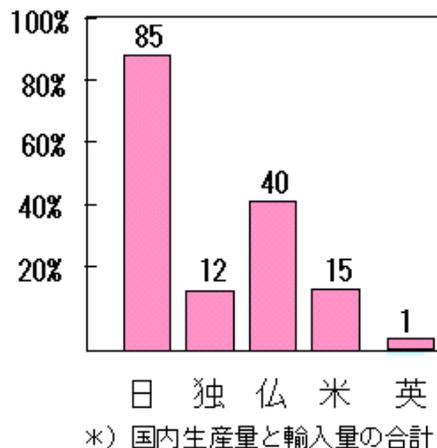
原油輸入の中東依存度は石油危機時を上回る。

(約77.5% (73年度) → 約87.1% (2000年度))

主要国の石油依存度
(1999暦年)



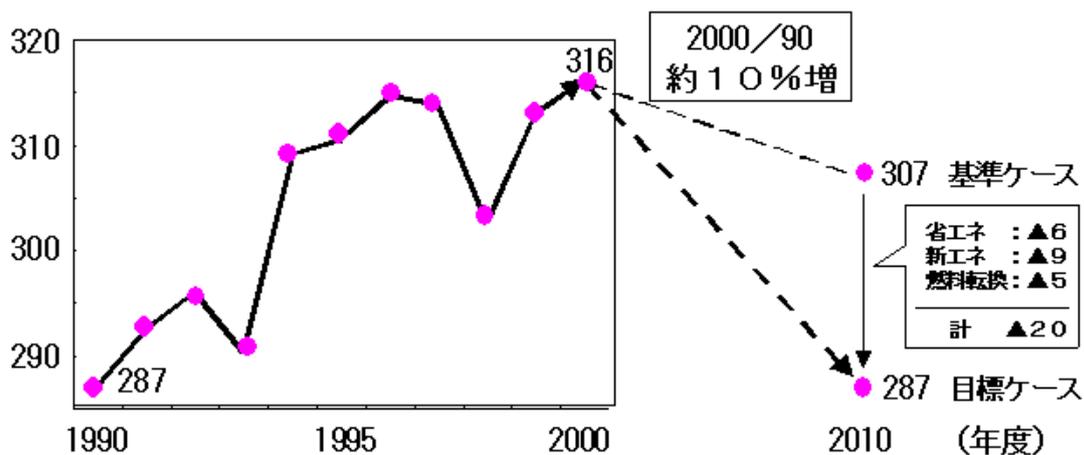
主要国の原油の総供給*に
占める中東依存度(1999暦年)



2. エネルギー起源のCO2排出量

2000年度は、90年度比約10%増加。今後2010年度に向けて当該増加分を削減し、90年度と同水準に抑制するという困難な目標に挑む。

日本のエネルギー起源のCO2排出量の推移と見通し (炭素換算百万トン)



3. 今後のエネルギー政策

基本目標：「環境保全や効率化の要請に対応しつつ、エネルギーの安定供給を実現する」



省エネルギー対策、新エネルギー対策、燃料転換等、原子力立地、石油対策(自主開発、備蓄、産油国との関係強化など)等を引き続き着実に推進。(参考資料参照)

4. 2010年度の石油代替エネルギーの供給目標(案)

石油代替エネルギーの種類	石油代替エネルギーの供給数量の目標 (単位：原油換算万kl)	
原子力	9,300	28.1%
石炭	11,400	34.4%
天然ガス	8,300	25.1%
水力	2,000	6.0%
地熱	100	0.3%
その他の石油代替エネルギー	2,000	6.0%
(参考) 合計	3.3億kl	100%

注) この目標は、民間の最大限の理解と努力、政府の重点的かつ計画的な政策の遂行及び官民の協力の一層の強化を前提としたものであり、環境の保全に留意しつつこれを達成するものとする。なお、原子力に係る供給目標を達成するため、核燃料サイクルの国内における確立に取り組むこととする。

5. 電源立地

以下のとおり、要対策重要電源の指定解除を行う。

運転を開始した電源

女川原子力地点(東北電力(株))

敦賀火力地点(北陸電力(株))

橘湾火力地点(四国電力(株)、電源開発(株))

開発計画が取り消された電源

芦浜原子力地点(中部電力(株))

	産業部門	民生部門	運輸部門
		業務部門	家庭部門
省エネルギー対策 の 対 策	<p>エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)による取組</p> <p>○工場・事業場における省エネルギーの推進 企業別のエネルギー消費の約7割をカバー</p> <p>○省エネルギー計画(中長期計画)の作成・提出 エネルギー使用状況の定期報告</p> <p>↓ 生産の効率化・省エネ設備の導入</p> <p>○業務用ビルについての工場に準じた対策の導入(省エネ法改正案の成立に向けた取組み)</p> <p>○トップランナー方式の導入・強化 (商品化機器中で最も省エネ性能の優れたものを基準として機器の効率改善を図る方式)</p> <p>○トップランナー基準適合車の加速的導入</p>		
	<p>既存対策による約5,000万kWhに加え、700万kWhの追加対策</p>	<p>○高性能工業炉</p> <p>○省エネルギー計画(中長期計画)の作成・提出 エネルギー使用状況の定期報告</p> <p>↓ 生産の効率化・省エネ設備の導入</p> <p>○省エネ計画(中長期計画)の作成・提出 エネルギー使用状況の定期報告</p> <p>↓ 生産の効率化・省エネ設備の導入</p> <p>○省エネ計画(中長期計画)の作成・提出 エネルギー使用状況の定期報告</p> <p>↓ 生産の効率化・省エネ設備の導入</p>	<p>○業務用・業務用エネルギー消費マネジメントシステムの普及 OESCO Energy Service Company)事業の活用</p> <p>○待機時消費電力の削減</p> <p>○空効率換気システムの普及</p> <p>○住宅・建築物対策</p>
新エネルギー対策 の 対 策	<p>○電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案の成立に向けた取組み</p> <p>○新エネルギーの対象範囲の拡充(バイオマス、雪氷)</p> <p>○住宅用太陽光/住宅用高度太陽熱利用システム等への導入支援</p> <p>○公的部門等における新エネ設備・機器の優先的導入</p> <p>○燃料電池等の技術開発・実証試験の推進</p>		
	<p>2010年度の導入量は1,910万kWh</p>		
燃料転換等	○電力等の燃料転換等		
原子力	○原子力発電の推進(2010年度において原子力による発電電力量を2000年度実績に比べ約3割増加)		
石油対策等	○自主開発や備蓄の推進、産油国との一層の関係強化等の安定供給確保策の実施		
	○第8回国際エネルギーフォーラムの開催		